

13. 条約履行のための基礎として、「1997-2002戦略計画」を承認する。
14. 「モニタリング手順」という名称を「ラムサール管理ガイダンス手順」と変更することを決定する。
15. 条約事務局の「1997-1999年活動計画」を採択する。

[付記:25周年声明、1997-2002年戦略計画、及び条約事務局の1997-1999年活動計画は、会議議事録の中で別々の文書として出版される]

#### 決議VI. 15 第7回締約国会議からの手続き規則の改正

1. ラムサール条約締約国会議の「手続き規則」を、特に生物多様性条約等最近の他の条約の締約国により採用されている手続き規則と照らし合わせる必要性に注目し、

締約国会議は、

2. 現行規則 2(2)を以下のように変更することを決定する。

「湿地の保全と持続可能な利用の分野に関連する、各国国内のあるいは国際的な団体や機関は、政府組織であれ非政府組織であれ、締約国会議に出席したい旨の希望を条約事務局に通知してあれば、出席している締約国の3分の1以上の反対がない限り、オブザーバーとしての出席ができるものとする」

3. 現行規則 2(6)を以下のように変更することを決定する。

「オブザーバーとして会議の出席を希望する団体もしくは機関は、会議参加者の氏名を、少なくとも会議開始一カ月前までに条約事務局に提出しなければならない」

4. 他の国際環境条約との調整をはかるよう改正された手続き規則を第7回締約国会議に提案するために、今後3年間に締約国会議の手続き規則の徹底的な見直しをおこなうよう常設委員会に要請する。

#### 決議VI. 16 加盟の手続き

1. 条約の締約国は「その領域内の適切な湿地を国際的に重要な湿地のリストに登録すること」及び「それぞれの湿地の境界は正確に記載され地図上に表示されるものとする」(第2条1)ことを認識し、

2. 「さらに多くの国家が条約に加盟することを促進するため、それゆえ加盟のための正式な手続きを簡略化するために」、国家が批准を留保しないで条約に署名する際、または批准書か加盟の書類を寄託する際に、湿地が登録されるという条件の下で、地図及び登録湿地の記載は事務局に後から送ることもできるという決議4. 5の勧告を想起し、

3. 条約の締約国数の増加及びさらなる登録湿地の増加を満足をもって記録し、

4. 「国際的に重要な湿地のリストへの湿地の最初の登録手続き」に関する決議5. 3は、締約国がさらに湿地に登録する際には、勧告4. 2で設定された選定基準をひとつ以上の基準を満たすよう求め、疑問の余地がある場合には登録の前に条約事務局とその技術顧問との非公式な協議を行うことを求め、さらに湿地登録に際しては、境界をはっきり示した地図に加えて、自然保護上の措置、機能と価値、そして選定基準に特に注意を払いながらインフォメーションシートを条約事務局に提出することを求めていることを想起し、

## 決議

締約国会議は、

5. 決議4. 5の規定に関わらず、国家が批准を留保しないで条約に署名する際、または批准書か加盟の書類を寄託する際には、登録湿地は正確に記載され地図上に表示されるものとするを決定する。
6. さらに国家によってその後追加として登録される湿地も、その境界は正確に記載され地図上に表示されるものとするを決定する。
7. 締約国が湿地登録する際には、決議5. 3で言及されている項目に特に注意を払い、インフォメーションシートを提供することを求める。
8. 決議5. 3で述べられている、国家及び締約国が疑問の余地のある場合には事務局とその技術顧問との非公式の協議を行うことを求めていることを、再び繰り返して述べる。

### 決議VI. 17 財政及び予算に関する決議

1. 当該条約の第6条5、6における財政条項を想起し、
2. 締約国の大多数が条約の基本予算に対する拠出を滞りなく支払っていることを感謝をもって認識し、
3. 未払いの締約国に対しては、条約の業務、特に条約事務局の財政上の運営を促進するために、速やかに支払を行うことを求め、
4. 条約の下での様々な活動を支援するために、多くの締約国によって追加の拠出がなされていること、またこの目的のために政府間機関やNGOによっても拠出が行われていることに感謝の意を払いここに記録し、
5. IUCN(国際自然保護連合)がラムサール事務局に対して提供している効果的な財政上の支援及び事務的支援を感謝をもって認識し、

締約国会議は、

6. 決議5. 2の付属書3に含まれる条約の財政管理のための業務規定を全体として1997年から1999年までの3年間にも適用することを決定する。
7. 付属書Iとして付帯された1997年から1999年までの3年間の予算を承認する。
8. この予算に対する各締約国の拠出は、すでに国連総会で決定された国連加盟国の拠出のための1997年の評価率(付属書II)、および今後決定される1998年と1999年の評価率に基づくことを決定する。
9. 締約国の間で負担を公平に分担する必要性、および途上国の事情を考慮に入れ、常設委員会は国連の評価率を利用する以外に条約予算への年間拠出を計算する基礎となる別の方法に関するさらなる調査を行い、第7回締約国会議に報告を行うことを指示する。
10. さらに以下のことを決定する。
  - (a) ラムサール事務局は予測できないまた避けることの出来ない支出に備え、それらが基本予算を脅かすことのないよう準備資金を設立する。
  - (b) 準備資金の収入源は次のものとする:
    - i) 前年の会計年度の支出を抑えたりより効果的な運用を行えた場合には、その余剰分をあてる。